

決 算 報 告 書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 28 日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター

理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員

業務執行社員

公認会計士

河合洋明



業務執行社員

公認会計士

長谷部健太



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの平成 26 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 27 年 3 月 31 日現在の平成 26 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日弁連交通事故相談センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	388,214,312	342,415,578	45,798,734
未収金	46,748,414	51,631,667	△ 4,883,253
前払金	460,231	436,615	23,616
出版物	13,504,342	16,033,828	△ 2,529,486
立替金	0	2,160	△ 2,160
流動資産合計	448,927,299	410,519,848	38,407,451
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	1,300,000	658,642	641,358
設備投資積立資産	24,099,615	23,094,941	1,004,674
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,724,211	6,501,227	222,984
特定資産合計	34,256,822	32,387,806	1,869,016
(3) その他固定資産			
什器備品	2,107,352	2,745,187	△ 637,835
ソフトウェア	2,001,965	3,000,557	△ 998,592
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	95,119,404	96,755,831	△ 1,636,427
固定資産合計	318,376,226	318,143,637	232,589
資産合計	767,303,525	728,663,485	38,640,040
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	77,172,618	74,163,012	3,009,606
未払法人税等	23,700	23,700	0
未払消費税等	2,040,500	1,723,800	316,700
預り金	1,750,179	2,316,147	△ 565,968
仮受金	326,994	36,170	290,824
賞与引当金	1,749,000	1,684,000	65,000
流動負債合計	83,062,991	79,946,829	3,116,162
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	1,300,000	0	1,300,000
固定負債合計	1,300,000	0	1,300,000
負債合計	84,362,991	79,946,829	4,416,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	8,857,207	8,634,223	222,984
指定正味財産合計	82,357,207	82,134,223	222,984
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,857,207)	(8,634,223)	(222,984)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,099,615)	(23,753,583)	(346,032)
正味財産合計	682,940,534	648,716,656	34,223,878
負債及び正味財産合計	767,303,525	728,663,485	38,640,040

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	490,659	903,121	△ 412,462
基本財産受取利息	490,659	903,121	△ 412,462
特定資産運用益	4,769	5,151	△ 382
特定資産受取利息	4,769	5,151	△ 382
受取会費	272,184,223	277,420,379	△ 5,236,156
受取賛助会費	252,279,500	268,819,500	△ 16,540,000
支部独自会費	4,899,823	8,600,879	△ 3,701,056
受取受任賛助会費	15,004,900	0	15,004,900
受取会員特別負担金	0	13,486,100	△ 13,486,100
出版物売上収益	60,321,960	81,596,120	△ 21,274,160
受取補助金等	661,323,160	663,467,820	△ 2,144,660
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	91,323,160	93,467,820	△ 2,144,660
受取寄付金	25,920,635	26,666,000	△ 745,365
受取贖罪寄付金	10,933,065	11,546,000	△ 612,935
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	987,570	1,120,000	△ 132,430
雑収益	3,906,399	4,108,791	△ 202,392
受取利息	170,544	171,685	△ 1,141
手数料収益	2,177,230	2,143,060	34,170
研修講座収益	849,600	942,900	△ 93,300
雑収益	709,025	851,146	△ 142,121
経常収益計	1,024,151,805	1,067,653,482	△ 43,501,677
(2) 経常費用			
事業費	968,479,986	1,040,213,765	△ 71,733,779
役員報酬	10,237,500	10,237,500	0
給料手当	30,805,260	29,384,553	1,420,707
賞与手当	5,948,750	5,267,750	681,000
退職給付費用	1,187,080	1,145,730	41,350
賞与引当金繰入額	1,691,375	1,630,250	61,125
法定福利費	7,086,769	6,576,152	510,617
福利厚生費	47,752	33,463	14,289
会議費	1,767,239	3,822,474	△ 2,055,235
業務委託費	14,454,517	18,160,490	△ 3,705,973
旅費交通費	8,920,423	11,025,560	△ 2,105,137
通信運搬費	1,652,518	2,730,492	△ 1,077,974
減価償却費	469,044	735,026	△ 265,982
消耗品費	790,484	673,115	117,369
宿泊費	3,338,942	4,208,093	△ 869,151
執筆料	0	3,020,000	△ 3,020,000
調査研究費	433,565	409,404	24,161
P C 開発調査費	1,460,940	1,452,560	8,380
調査費	149,243	141,613	7,630
営繕費	1,211,508	1,761,776	△ 550,268
広報費	27,192,592	26,036,353	1,156,239
印刷費	18,681,121	28,822,567	△ 10,141,446
図書費	873,691	847,507	26,184
保険料	690,055	679,455	10,600
販売手数料	11,100	67,200	△ 56,100
施設運営費	37,440,000	37,440,000	0
研修費	4,200,190	5,000,000	△ 799,810
少額事件援助費	0	120,049	△ 120,049
事務費	20,266,047	19,843,698	422,349
テキスト	424,492	510,186	△ 85,694

会場費	2,040,580	2,213,052	△ 172,472
事務委託費・事務手数料	160,954,900	167,331,100	△ 6,376,200
顧問料	1,166,400	1,239,000	△ 72,600
講師謝金	2,492,800	2,650,991	△ 158,191
担当弁護士日当	585,152,200	634,268,900	△ 49,116,700
審査委員日当	6,000,000	3,200,000	2,800,000
審査立会弁護士日当	225,000	180,000	45,000
審査事務手数料	332,100	178,200	153,900
租税公課	3,477,000	2,804,100	672,900
貸倒損失	22,600	28,200	△ 5,600
期首出版物棚卸額	16,033,828	17,241,953	△ 1,208,125
期末出版物棚卸額	△ 13,504,342	△ 16,033,828	2,529,486
支払寄付金	360,021	615,597	△ 255,576
雑費	2,294,702	2,513,484	△ 218,782
管理費	21,658,372	23,221,744	△ 1,563,372
役員報酬	3,242,500	3,182,500	60,000
給料手当	3,312,935	3,172,037	140,898
賞与手当	223,250	144,250	79,000
退職給付費用	45,000	45,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	57,625	53,750	3,875
法定福利費	612,434	566,866	45,568
会議費	509,910	462,550	47,360
業務委託費	7,213,948	8,361,131	△ 1,147,183
旅費交通費	2,615,877	2,941,220	△ 325,343
通信運搬費	175,373	140,329	35,044
減価償却費	1,310,350	1,761,824	△ 451,474
消耗品費	55,304	49,914	5,390
営繕費	338,242	338,474	△ 232
印刷費	224,348	233,539	△ 9,191
租税公課	29,800	28,200	1,600
渉外費	190,000	185,750	4,250
雑費	201,476	254,410	△ 52,934
経常費用計	990,138,358	1,063,435,509	△ 73,297,151
評価損益等調整前当期経常増減額	34,013,447	4,217,973	29,795,474
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	34,013,447	4,217,973	29,795,474
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	12,553	8,233	4,320
什器備品除却損	12,553	8,233	4,320
経常外費用計	12,553	8,233	4,320
当期経常外増減額	△ 12,553	△ 8,233	△ 4,320
当期一般正味財産増減額	34,000,894	4,209,740	29,791,154
一般正味財産期首残高	566,582,433	562,372,693	4,209,740
一般正味財産期末残高	600,583,327	566,582,433	34,000,894
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	44,618,432	49,806,804	△ 5,188,372
受取民間補助金	44,618,432	49,806,804	△ 5,188,372
一般正味財産への振替額	△ 44,395,448	△ 46,752,756	2,357,308
当期指定正味財産増減額	222,984	3,054,048	△ 2,831,064
指定正味財産期首残高	82,134,223	79,080,175	3,054,048
指定正味財産期末残高	82,357,207	82,134,223	222,984
III 正味財産期末残高	682,940,534	648,716,656	34,223,878

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	490,659	0	490,659
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	490,659	0	490,659
特定資産運用益	0	0	0	0	0	4,769	0	4,769
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	4,769	0	4,769
受取会費	151,349,300	11,694,275	0	19,874,723	182,918,298	89,265,925	0	272,184,223
受取賛助会費	151,319,300	11,694,275	0	0	163,013,575	89,265,925	0	252,279,500
支部独自会費	30,000	0	0	4,869,823	4,899,823	0	0	4,899,823
受取受任賛助会費	0	0	0	15,004,900	15,004,900	0	0	15,004,900
出版物売上収益	0	0	60,321,960	0	60,321,960	0	0	60,321,960
受取補助金等	423,430,000	237,893,160	0	0	661,323,160	0	0	661,323,160
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	8,430,000	82,893,160	0	0	91,323,160	0	0	91,323,160
受取寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	10,933,065	23,183,065	2,737,570	0	25,920,635
受取贖罪寄付金	0	0	0	10,933,065	10,933,065	0	0	10,933,065
受取日弁連寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	0	12,250,000	1,750,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	987,570	0	987,570
雑収益	56,489	10,112	730,443	895,195	1,692,239	2,231,260	△ 17,100	3,906,399
受取利息	56,489	10,112	15,305	27,035	108,941	61,603	0	170,544
手数料収益	0	0	34,180	150	34,330	2,160,000	△ 17,100	2,177,230
研修講座収益	0	0	0	849,600	849,600	0	0	849,600
雑収益	0	0	680,958	18,410	699,368	9,657	0	709,025
経常収益計	576,585,789	254,847,547	66,302,403	31,702,983	929,438,722	94,730,183	△ 17,100	1,024,151,805
(2) 経常費用								
事業費	608,094,140	281,365,969	73,865,985	5,170,992	968,497,086	0	△ 17,100	968,479,986
役員報酬	1,462,500	4,387,500	4,387,500	0	10,237,500	0	0	10,237,500
給料手当	5,058,294	10,305,915	15,441,051	0	30,805,260	0	0	30,805,260
賞与手当	2,065,370	1,459,230	2,424,150	0	5,948,750	0	0	5,948,750
退職給付費用	411,274	291,974	483,832	0	1,187,080	0	0	1,187,080
賞与引当金繰入額	598,585	404,715	688,075	0	1,691,375	0	0	1,691,375
法定福利費	1,788,320	2,341,255	2,957,194	0	7,086,769	0	0	7,086,769
福利厚生費	20,057	8,595	19,100	0	47,752	0	0	47,752
会議費	661,139	226,512	879,588	0	1,767,239	0	0	1,767,239
業務委託費	769,231	2,059,293	8,009,536	3,616,457	14,454,517	0	0	14,454,517
旅費交通費	5,718,346	117,818	3,067,219	17,040	8,920,423	0	0	8,920,423
通信運搬費	161,463	26,511	1,295,889	168,655	1,652,518	0	0	1,652,518
減価償却費	155,228	66,526	6,537	240,753	469,044	0	0	469,044
消耗品費	205,144	59,370	292,799	233,171	790,484	0	0	790,484
宿泊費	190,000	0	3,148,942	0	3,338,942	0	0	3,338,942
調査研究費	0	0	433,565	0	433,565	0	0	433,565
P C開発調査費	0	0	1,460,940	0	1,460,940	0	0	1,460,940
調査費	0	0	149,243	0	149,243	0	0	149,243
管籍費	35,675	161,107	1,014,726	0	1,211,508	0	0	1,211,508
広報費	15,993,622	11,198,970	0	0	27,192,592	0	0	27,192,592
印刷費	594,859	194,479	17,706,023	185,760	18,681,121	0	0	18,681,121
図書費	236,595	39,381	488,005	109,710	873,691	0	0	873,691
保険料	504,402	73,678	111,975	0	690,055	0	0	690,055
販売手数料	0	0	28,200	0	28,200	0	△ 17,100	11,100
施設運営費	0	37,440,000	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000
研修費	0	4,200,190	0	0	4,200,190	0	0	4,200,190
事務費	16,120,944	4,054,320	0	90,783	20,266,047	0	0	20,266,047
テキスト	424,492	0	0	0	424,492	0	0	424,492
会場費	1,018,095	90,894	931,591	0	2,040,580	0	0	2,040,580
事務委託費・事務手数料	80,152,000	80,802,900	0	0	160,954,900	0	0	160,954,900

顧問料	489,888	209,952	466,560	0	1,166,400	0	0	1,166,400
講師謝金	1,604,460	173,340	715,000	0	2,492,800	0	0	2,492,800
担当弁護士日当	471,002,200	114,150,000	0	0	585,152,200	0	0	585,152,200
審査委員日当	0	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000
審査立会弁護士日当	0	225,000	0	0	225,000	0	0	225,000
審査事務手数料	0	332,100	0	0	332,100	0	0	332,100
租税公課	0	0	3,477,000	0	3,477,000	0	0	3,477,000
貸倒損失	0	0	22,600	0	22,600	0	0	22,600
期首出版物棚卸額	0	0	16,033,828	0	16,033,828	0	0	16,033,828
期末出版物棚卸額	0	0	△ 13,504,342	0	△ 13,504,342	0	0	△ 13,504,342
支払寄付金	0	0	0	360,021	360,021	0	0	360,021
雑費	651,957	264,444	1,229,659	148,642	2,294,702	0	0	2,294,702
管理費	0	0	0	0	0	21,658,372	0	21,658,372
役員報酬	0	0	0	0	0	3,242,500	0	3,242,500
給料手当	0	0	0	0	0	3,312,935	0	3,312,935
賞与手当	0	0	0	0	0	223,250	0	223,250
退職給付費用	0	0	0	0	0	45,000	0	45,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	57,625	0	57,625
法定福利費	0	0	0	0	0	612,434	0	612,434
会議費	0	0	0	0	0	509,910	0	509,910
業務委託費	0	0	0	0	0	7,213,948	0	7,213,948
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,615,877	0	2,615,877
通信運搬費	0	0	0	0	0	175,373	0	175,373
減価償却費	0	0	0	0	0	1,310,350	0	1,310,350
消耗品費	0	0	0	0	0	55,304	0	55,304
営繕費	0	0	0	0	0	338,242	0	338,242
印刷費	0	0	0	0	0	224,348	0	224,348
租税公課	0	0	0	0	0	29,800	0	29,800
渉外費	0	0	0	0	0	190,000	0	190,000
雑費	0	0	0	0	0	201,476	0	201,476
経常費用計	608,094,140	281,365,969	73,865,985	5,170,992	968,497,086	21,658,372	△ 17,100	990,138,358
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,508,351	△ 26,518,422	△ 7,563,582	26,531,991	△ 39,058,364	73,071,811	0	34,013,447
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 31,508,351	△ 26,518,422	△ 7,563,582	26,531,991	△ 39,058,364	73,071,811	0	34,013,447
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	4,235	1,814	6,504	0	12,553	0	0	12,553
什器備品除却損	4,235	1,814	6,504	0	12,553	0	0	12,553
経常外費用計	4,235	1,814	6,504	0	12,553	0	0	12,553
当期経常外増減額	△ 4,235	△ 1,814	△ 6,504	0	△ 12,553	0	0	△ 12,553
他会計振替額	164,361,761	66,191,036	10,876,006	△ 30,869,974	210,558,829	△ 210,558,829	0	0
当期一般正味財産増減額	132,849,175	39,670,800	3,305,920	△ 4,337,983	171,487,912	△ 137,487,018	0	34,000,894
一般正味財産期首残高	△ 132,590,965	△ 39,670,800	97,541,004	114,170,990	39,450,229	527,132,204	0	566,582,433
一般正味財産期末残高	258,210	0	100,846,924	109,833,007	210,938,141	389,645,186	0	600,583,327
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	44,618,432	0	0	44,618,432	0	0	44,618,432
受取民間補助金	0	44,618,432	0	0	44,618,432	0	0	44,618,432
一般正味財産への振替額	0	△ 44,395,448	0	0	△ 44,395,448	0	0	△ 44,395,448
当期指定正味財産増減額	0	222,984	0	0	222,984	0	0	222,984
指定正味財産期首残高	0	8,634,223	0	0	8,634,223	73,500,000	0	82,134,223
指定正味財産期末残高	0	8,857,207	0	0	8,857,207	73,500,000	0	82,357,207
III 正味財産期末残高	258,210	8,857,207	100,846,924	109,833,007	219,795,348	463,145,186	0	682,940,534

キャッシュ・フロー計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	34,000,894	4,209,740	29,791,154
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,779,394	2,496,850	△ 717,456
固定資産除却損	12,553	8,233	4,320
特定資産運用益	△ 4,769	△ 5,151	382
受取利息	△ 12,580	△ 14,589	2,009
賞与引当金の増減額	65,000	64,000	1,000
役員退職慰労引当金の増減額	1,300,000	△ 3,900,000	5,200,000
未収金の増減額	4,883,253	△ 2,098,386	6,981,639
前払金の増減額	△ 23,616	24,472	△ 48,088
出版物の増減額	2,529,486	1,208,125	1,321,361
立替金の増減額	2,160	△ 2,160	4,320
仮払金の増減額	0	401,107	△ 401,107
未払金の増減額	3,009,606	△ 2,241,023	5,250,629
未払法人税等の増減額	0	△ 114,800	114,800
未払消費税等の増減額	316,700	1,079,400	△ 762,700
預り金の増減額	△ 565,968	548,179	△ 1,114,147
仮受金の増減額	290,824	3,370	287,454
指定正味財産からの振替額	△ 44,395,448	△ 46,752,756	2,357,308
小 計	△ 30,813,405	△ 49,295,129	18,481,724
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	44,618,432	49,806,804	△ 5,188,372
民間補助金収入	44,618,432	49,806,804	△ 5,188,372
指定正味財産増加収入計	44,618,432	49,806,804	△ 5,188,372
事業活動によるキャッシュ・フロー	47,805,921	4,721,415	43,084,506
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	45,054,090	51,294,114	△ 6,240,024
役員退職慰労引当資産取崩収入	658,642	4,541,358	△ 3,882,716
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	12,287,416	14,348,252	△ 2,060,836
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	9,831,016	12,958,552	△ 3,127,536
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	22,277,016	19,445,952	2,831,064
投資活動収入計	45,054,090	51,294,114	△ 6,240,024
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	46,918,337	52,106,045	△ 5,187,708
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,905	1,299,241	664
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	12,287,416	14,348,252	△ 2,060,836
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	9,831,016	12,958,552	△ 3,127,536
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	22,500,000	22,500,000	0
固定資産取得支出	155,520	3,082,830	△ 2,927,310
什器備品購入支出	155,520	2,218,680	△ 2,063,160
ソフトウェア購入支出	0	864,150	△ 864,150
投資活動支出計	47,073,857	55,188,875	△ 8,115,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,019,767	△ 3,894,761	1,874,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	45,786,154	826,654	44,959,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高	292,090,305	291,263,651	826,654
VII 現金及び現金同等物の期末残高	337,876,459	292,090,305	45,786,154

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	658,642	1,300,000	658,642	1,300,000
設備投資積立資産	23,094,941	1,004,674	—	24,099,615
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	12,287,416	12,287,416	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,831,016	9,831,016	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,501,227	22,500,000	22,277,016	6,724,211
小 計	32,387,806	46,923,106	45,054,090	34,256,822
合 計	221,387,806	46,923,106	45,054,090	223,256,822

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	1,300,000	—	—	1,300,000
設備投資積立資産	24,099,615	—	24,099,615	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,724,211	6,724,211	—	—
小 計	34,256,822	8,857,207	24,099,615	1,300,000
合 計	223,256,822	82,357,207	139,599,615	1,300,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	9,465,328	7,357,976	2,107,352
ソフトウェア	4,992,960	2,990,995	2,001,965
合 計	14,458,288	10,348,971	4,109,317

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	12,287,416	12,287,416	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	9,831,016	9,831,016	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	6,335,716	6,335,716	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	6,501,227	22,500,000	22,277,016	6,724,211	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,083,016	5,083,016	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,502,016	4,502,016	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,443,916	4,443,916	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	4,734,416	4,734,416	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	6,419,316	6,419,316	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	6,979,316	6,979,316	0	—
合 計		8,634,223	653,116,144	652,893,160	8,857,207	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	12,287,416
補助事業の実施による (全労済)	9,831,016
補助事業の実施による (JA)	22,277,016
合 計	44,395,448

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	342,415,578	現金預金勘定	388,214,312
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,325,273</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,337,853</u>
現金及び現金同等物	292,090,305	現金及び現金同等物	337,876,459

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

9. その他

前年度に計上していた「受取会員特別負担金」(13,486,100円)は、賛助会費に関する特別内規の制定に伴い、当年度から「受取受任賛助会費」(15,004,900円)にて表示している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	658,642	1,300,000	658,642	1,300,000
	設備投資積立資産	23,094,941	1,004,674	—	24,099,615
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	12,287,416	12,287,416	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	9,831,016	9,831,016	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,501,227	22,500,000	22,277,016	6,724,211
	特定資産計	32,387,806	46,923,106	45,054,090	34,256,822

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,684,000	1,749,000	1,684,000	—	1,749,000
役員退職慰労引当金	0	1,300,000	—	—	1,300,000

平成26年度財産目録
平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管現金	運転資金として	1,311,978
	本部		799,590
	東京		290,665
	奈良県		42,235
	滋賀県		7,833
	佐賀県		26,360
	長崎県		1,080
	熊本県		7,688
	宮城県		10,000
	福島県		49,545
	福島県・郡山		15,033
	鉦路		61,409
	香川県		540
普通預金		運転資金として	329,970,323
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0300176		75,540,669
	本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		1,476,091
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0026416		5,518,200
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0000176		4,599,200
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,766,600
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		1,578,200
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		1,216,231
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		1,947,800
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		2,005,900
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		2,064,000
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		1,947,800
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033283		53,247,960
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033296		23,094,741
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033301		7,700,734
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033314		2,005,900
	本部 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033327		1,326,100
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		33,262,258
	東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		19,347,768
	東京 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		49,913,614
	東京 三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0065632		899,022
	神奈川県 三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		3,580,694
	埼玉県 武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		60,000
	千葉県 千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		54,520
	茨城県 常陽銀行(本店営業部) No.0097148		8,341
	栃木県 足利銀行(本店) No.3664061		4,850
	群馬県 群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,566
	静岡県 みずほ銀行(静岡支店) No.2107951		106,002
	静岡県・沼津 静岡銀行(沼津支店) No.1340096		26,913
	山梨県 山梨中央銀行(本店) No.1833933		6,180
	長野県 八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		65,253
	新潟県 第四銀行(白山支店) No.0211045		419,414
	大阪 三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		8,096,379
	兵庫県 三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		496,129
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.0194094		580,987
	奈良県 南都銀行(本店営業部) No.2125219		32,700
	和歌山県 みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		199,076
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0740442		258,210
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.1694657		1,914,428
	愛知県 三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0755101		17,784,986

	三重県	百五銀行（四日市支店）	No. 0201093		17,037
	三重県	百五銀行（大門町支店）	No. 0008104		173,200
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 0076512		839,185
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 1280456		15,001
	福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403		9,180
	石川県	金沢信用金庫（鈴見橋支店）	No. 0146665		11,124
	富山県	北陸銀行（西田地方出張所）	No. 4105670		767
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818		28,693
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972		215,879
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344		102,823
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		1,728
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		378,618
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		244
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		9,244
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	長崎県	親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806		6,122
	大分県	みずほ銀行（大分支店）	No. 1075729		301,940
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		50,339
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		342,989
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0061598		3,240
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469		360,796
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		902,444
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606443		100,000
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		112,414
	福島県	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		28,057
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		779,347
	岩手県	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		265,589
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		3,240
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0599712		37,958
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326		237,657
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823		27,720
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		34,678
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		136,102
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 0010989		112,824
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 1041561		5,001
	徳島県	三菱東京UFJ銀行（徳島支店）	No. 0011438		1,161
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723		3,240
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		159,325
定期預金				運転資金として	50,337,853
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		40,300,298
	東京	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No. 0000317		10,037,555
振替貯金				運転資金として	6,594,158
	本部	No. 0110-0-43113			79,746
	東京	No. 00120-3-647934			6,506,312
	東京	No. 00170-1-297142			8,100
未収金				公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	46,748,414
	本部			公益目的事業5期事業費等	156,790,335
	東京				26,732,948
	神奈川県				2,383,862
	埼玉県				1,387,985
	千葉県				856,625
	茨城県				1,003,214
	栃木県				853,764
	群馬県				922,835

	静岡県		895,799
	静岡県・沼津		1,123,740
	静岡県・浜松		1,359,448
	山梨県		488,940
	長野県		280,145
	新潟県		3,993,483
	大阪		9,084,741
	京都		3,153,700
	兵庫県		1,742,071
	奈良県		2,124,288
	滋賀県		993,299
	和歌山県		178,675
	愛知県		3,661,161
	三重県		1,052,834
	岐阜県		1,492,774
	福井県		854,964
	石川県		351,615
	富山県		512,615
	広島県		3,369,173
	山口県		1,532,727
	岡山県		2,488,952
	鳥取県		603,222
	島根県		71,470
	福岡県		3,574,083
	福岡県・北九州		1,175,379
	佐賀県		574,184
	長崎県		458,819
	大分県		305,880
	熊本県		1,140,845
	鹿児島県		767,856
	宮崎県		178,675
	沖縄県		1,164,575
	宮城県		2,655,212
	福島県		285,876
	福島県・郡山		300,876
	山形県		1,173,630
	岩手		542,347
	秋田県		250,145
	青森県		142,940
	札幌		4,067,148
	函館		285,876
	旭川		142,940
	釧路		117,705
	香川県		551,879
	徳島県		107,205
	高知県		775,358
	愛媛県		424,944
	内部取引消去		-206,757,367
前払金			460,231
	本部	法人会計業者払い	229,975
	鹿児島県	公益目的事業支払い	230,256
出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	13,504,342
	本部	交通事故損害額算定基準	3,950,856
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	8,138,686
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	1,414,800

	立替金				0
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	16,200
		沖縄県		"	936
		宮城県		公益目的事業事業費等	858,485
		内部取引消去			-875,621
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業支払い	14,400
		内部取引消去			-14,400
流動資産合計					448,927,299
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189,000,000
特定資産					
	役員退職慰労引当資産			法人会計保有財産であり、役員退職時共有で使用する。	1,300,000
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330		1,300,000
	設備投資積立資産			法人会計の保有財産。	24,099,615
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703		24,099,615
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産			SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0026416		1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産			全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0000176		1,057,975
	J A関係示談斡旋・審査事業積立資産			J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,724,211
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1005583		6,724,211
その他固定資産					
	什器備品				2,107,352
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,226,778
		東京	シュレッダー、プロジェクター	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	91,363
		愛知県	コピー機	"	748,300
		宮城県	プロジェクター、コピー機	"	40,911
	ソフトウェア				2,001,965
		本部	PCA公益法人会計システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	2,001,965
	電話加入権				674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
	長期預金			運転資金として	90,335,120
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1012688		60,000,000
		本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.15		30,335,120
固定資産合計					318,376,226
資産合計					767,303,525
(流動負債)					
	未払金				77,172,618
		本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	184,230,957
		東京		公益目的事業5期事業費等	20,437,138

	神奈川県	2,359,480
	埼玉県	1,387,985
	千葉県	856,625
	茨城県	1,010,414
	栃木県	853,764
	群馬県	922,835
	静岡県	974,087
	静岡県・沼津	1,123,740
	静岡県・浜松	1,359,448
	山梨県	495,120
	長野県	345,398
	新潟県	3,993,483
	大阪	16,932,194
	京都	3,153,700
	兵庫県	1,815,102
	奈良県	2,139,208
	滋賀県	996,539
	和歌山県	182,239
	愛知県	3,661,161
	三重県	1,052,834
	岐阜県	1,483,774
	福井県	864,144
	石川県	362,739
	富山県	512,615
	広島県	3,369,173
	山口県	1,534,815
	岡山県	2,488,952
	鳥取県	603,222
	島根県	73,198
	福岡県	3,589,955
	福岡県・北九州	1,175,623
	佐賀県	587,468
	長崎県	459,899
	大分県	443,048
	熊本県	1,140,845
	鹿児島県	771,744
	宮崎県	278,567
	沖縄県	1,167,815
	宮城県	2,799,321
	福島県	289,440
	福島県・郡山	315,876
	山形県	1,951,650
	岩手	542,347
	秋田県	253,385
	青森県	142,940
	札幌	4,070,388
	函館	285,876
	旭川	142,940
	釧路	107,205
	香川県	555,119
	徳島県	107,205
	高知県	778,598
	愛媛県	428,184
	内部取引消去	-206,788,903
未払法人税等	本部	23,700
未払消費税等	本部	2,040,500
	法人会計平成26年度分	
	公益目的事業平成26年度分	

	預り金			1,750,179
		本部	公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料	1,643,740
		東京	公益目的事業雇用保険料	89,594
		滋賀県	公益目的事業源泉所得税	4,593
		岐阜県	"	3,063
		佐賀県	"	3,063
		宮城県	公益目的事業事業費等	858,485
		愛媛県	公益目的事業源泉所得税	6,126
		内部取引消去		-858,485
	仮受金			326,994
		本部	公益目的事業受取受任賛助会費等	243,110
		東京	公益目的事業 民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準2015年版	83,884
	賞与引当金			1,749,000
		本部	法人会計賞与引当金平成26年度分	461,000
		東京	公益目的事業賞与引当金平成26年度分	1,288,000
流動負債合計				83,062,991
(固定負債)				
	役員退職慰勞引当金	本部	法人会計役員退職慰勞引当金平成26年度分	1,300,000
固定負債合計				1,300,000
負債合計				84,362,991
正味財産				682,940,534